



No.2

2003年
11月15日発行

Shunan Gikai Dayori

市議会だより



主な内容

9月定例会、10月臨時会のあらまし	2P
予算決算特別委員会、常任委員会	3～4P
議案の審議結果	5P
代表質問	6～9P
一般質問	10～13P
行政報告、市議会日誌等	14～16P

一般会計補正予算や 水道事業会計決算認定など可決

〔個人情報保護、競艇事業会計管理の徹底を強く要求〕

9月定例会が、9月9日から10月2日まで24日間開催されました。初日には、市長より「公文書公開請求処理簿の流出について」「議員報酬を2市2町のままとした報酬審議会の答申について」「競艇事業部の現金出納簿に記載のない現金について」の行政報告がありました。2日目は、諸般の報告に続き、一般会計補正予算、14年度・15年度の徳山市・新南陽市の水道事業会計決算、新南陽市病院事業会計決算認定などを含む22の議案が提案されました。

9月16日に議長は、議員全員の総意として、議員報酬は同一の額とするよう市長に申し入れました。

個人情報保護の体制強化を

度重なる、情報公開者の名簿流出の報告に対し、「個人情報保護の意識が薄いのではないか」「保管状況に問題があったのではないか」「早急に個人情報保護条例を作るべき」「危機管理意識に欠けていたのではないか」と、厳しい追及がされました。

競艇事業会計管理の徹底を

前議会で、不足金が発覚したばかりの競艇事業で、今度

10月15日には、臨時会が開催され、消防無線設備整備工事請負契約締結、徳山小学校屋体・プール改築主体工事請負契約締結など議案5件について提案され、委員会・分科会審査を経て、議案すべてが可決されました。

10月臨時会開催

9月16日に議長は、議員全員の総意として、議員報酬は同一の額とするよう市長に申し入れました。



湯野へ移築された山田家本屋を視察する環境教育委員会

予算決算特別委員会 常任委員会の 審査状況

9月定例会は、一般会計補正予算を初め、特別会計3件と水道事業会計・病院事業会計6件の決算認定が上程されました。市議会では全議員による予算決算特別委員会を設置し、委員長に渡辺輝明議員、副委員長に安永守議員を選出し、審査は各常任委員会単位で分科会を設置し行われました。分科会終了後、最終日に予算決算特別委員会を開催し、分科会主査の審査報告、質疑の後、反対の賛成それぞれの討論があり、採決の結果、賛成多数で可決しました。各常任委員会及び分科会の主な審査状況は次の通りです。

企画総務委員会 (分科会)

市職員退職手当支給条例の一部改正では、何年勤続が対象となるかとの問いに対し、5年勤続程度の退職者が対象となる。雇用保険との差額を補てんするとの答弁であった。総行政情報システム一式の買入れでは、これで全体の基盤整備が整ったのかとの問いに対し、職員に一人1台が目安となる。情報の共有化で行政効率を図れるとの答弁であった。

競走用ボートの買入れでは他にメーカーはないのか、廃棄費用も含めて交渉できないかとの問いに対し、1社しかない。廃棄費用については全



毎年更新される競走用ボート

国施行者協議会でも電話は出ているとの答弁であった。消防ポンプ自動車の買入れではどの程度使用しているのか、古車の処分方法とはとの問いに対し、24年間使用しており年間1500件出動している。古車は管財係の方で処理してもらおうとの答弁であった。泡原液搬送車の買入れではどの程度連続放水できるのかとの問いに対し、3%の泡を使用した場合1時間程度の放水が可能との答弁であった。今後の整備方針はとの問いに対し、消防ポンプ自動車2台、小型動力ポンプ付水槽車1台指令広報車を希望しているとの答弁であった。

環境教育委員会 (分科会)

交通災害共済条例制定では特に旧熊毛町は免除制度があった歴史の経過から、何らかの別制度で残せないかとの問いに対し、検討したいとの答弁であった。

山田家本屋保存条例制定では、同地域は温泉地でもあり山田家だけでなく、地域全体を説明すべきだとの問いに対し、実際の活用状況を見て工夫改善したいとの答弁であった。

また、台所に今風の流し台があるのはふさわしくないのではないかとの問いに対し、再度検討したいとの答弁であった。

大道理小学校体育館建設の陳情では、来年度からでも予算をつけるべきだとの意見が出て、全会一致で採択と決定した。一般会計補正予算の環境生



改築が望まれる大道理小学校体育館

活部関係で、RDF施設は他所で爆発事故を起こしているが、新南陽の施設は大丈夫かとの問いに対し、吸湿対策、保管時の温度、ガス等を適切に管理することになっているとの答弁であった。特に複雑な機械はなく、近隣の業者に発注すべきとの問いに対し、経験、技術の習得のためにも、市内発注したいとの答弁であった。簡易水道事業特別会計補正予算では、井戸の掘りかえは検討したのかとの問いに対し、過装置をつければ、水質基準に問題になる施設ではないとの答弁であった。

平成14年度徳山市水道事業会計決算の認定及び平成15年度徳山市水道事業会計決算の認定では、水道料金が5757万2千円落ちているがとの問いに対し、原因に経済不況

【9月定例会議案】

件名	審議結果
一般会計補正予算(第1号)	原案可決(全会一致)
国民健康保険特別会計補正予算(第1号)	原案可決(全会一致)
簡易水道事業特別会計補正予算(第1号)	原案可決(全会一致)
農業集落排水事業特別会計補正予算(第1号)	原案可決(全会一致)
平成14年度徳山市水道事業会計決算の認定について	原案可決(賛成多数)
平成15年度徳山市水道事業会計決算の認定について	原案可決(全会一致)
平成14年度新南陽市水道事業会計決算の認定について	原案可決(賛成多数)
平成15年度新南陽市水道事業会計決算の認定について	原案可決(全会一致)
平成14年度新南陽市病院事業会計決算の認定について	原案可決(全会一致)
平成15年度新南陽市病院事業会計決算の認定について	原案可決(全会一致)
市職員退職手当支給条例の一部を改正する条例制定について	原案可決(全会一致)
市税条例の一部を改正する条例制定について	原案可決(全会一致)
交通災害共済条例制定について	原案可決(全会一致)
徳山市交通災害共済条例等を廃止する条例制定について	原案可決(全会一致)
市営住宅条例の一部を改正する条例制定について	原案可決(全会一致)
山田家本屋保存条例制定について	原案可決(全会一致)
動産の買入れについて(総合行政情報システム一式)	原案可決(全会一致)
訴えの提起をすることについて	原案可決(全会一致)
動産の買入れについて(競走用ポート)	原案可決(全会一致)
動産の買入れについて(消防ポンプ自動車)	原案可決(全会一致)
動産の買入れについて(泡原液搬送車)	原案可決(全会一致)
固定資産評価員の選任について(津田孝道氏)	原案同意(全会一致)
人権擁護委員候補者の推薦について(本多知隆氏)	原案同意(全会一致)
市長等の給料の支給額の特例に関する条例制定について	原案可決(賛成多数)
周南市新南陽地区農業委員会委員の推薦について(友田秀明氏・福田文治氏)	議会推薦(全会一致)

【陳情】

周南市議会議員報酬の適正化に関する陳情	継続審査
周南市立大道理小学校体育館建設について(陳情)	採択(全会一致)
永住外国人の地方参政権確立のための意見書採択を求める陳情書	継続審査

【請願】

性同一性障害を抱える人が普通に暮らせる社会を実現する事に関する請願書	継続審査
------------------------------------	------

【10月15日臨時会】

雇用・能力開発機構委託熊毛勤労者総合福祉センター条例の一部を改正する条例制定について	原案可決(全会一致)
工事請負契約の締結について(消防無線設備整備工事)	原案可決(全会一致)
工事請負契約の締結について(徳山小学校屋体・プール改築主体工事)	原案可決(賛成多数)
指定管理者の指定について(山田家本屋)	原案可決(全会一致)
一般会計補正予算(第2号)	原案可決(全会一致)

9月定例会・10月臨時会審議結果

諸般の報告については、9月定例会では、大津島巡航株式会社の第50期の事業計画に関する書類の提出について、ほか3件、10月臨時会では、損害賠償の額を定めることに関する専決処分について、ほか1件が執行部からありました。

健康福祉分科会

平成14年度新南陽市病院事業会計決算の審査では、入院患者数、外来患者数、ともに目標どおりの実績で、患者数の割合は、旧徳山市の患者が大幅に増え、全体では3万6千余人で、前年比22%増、損益は6071万7千円の赤字、前年度赤字1億6840万円に比べ、大幅に改善している。長期事業計画では、診療報酬



新南陽市民病院の外来受付

少子化、節水器具の普及が挙げられるとの答弁であった。塩素のにおいが気になるがとの問いに対し、水道法により管末までの塩素の数値が決められているためたとの答弁であった。平成14年度新南陽市水道事業会計決算及び平成15年度新南陽市水道事業会計決算の認定では、楠水浄水場の稼働率は、また過剰投資が高料金につながるのではとの問いに対し、目一杯稼働とはなっていない。今後事業統合時にしっかりと検討したいとの答弁であった。

施設すべてを職員で対応すべきとの問いに対し、経営審議会で審査するとの答弁であった。報酬の引き下げ等、大幅な変更がなければ、平成16年度の赤字1億1433万7千円から以後、赤字が減少し、平成18年度に単年度黒字に転換する見込みである。また、健診が一般の診療と同じラインで不便をかけており健診センターの建設が今後の課題との報告があった。主な質疑では、医療公社への適切な指導はできるのかとの問いに対し、役員や職員の配置にも配慮されていて、十分反映されるとの答弁であった。

建設経済委員会(分科会)

市営住宅条例の一部改正では、八代住宅家賃は、当分の間現行どおりと思うがこの立地係数で決めたのかとの問いに対し、合併して周南市になり後に供用開始をするものは、新しい立地係数を採用するとの答弁であった。訴えの提起をする議案では、

対策はどうかとの問いに対し、ホテル青柳が利用できるよう契約したとの答弁であった。減価償却費が全国平均より高いが、建物が立派過ぎたのではとの問いに対し、建設費もあるが、備品、医療機器を新しく購入しているため、償却が終わるまで全国平均より償却費が大きいとの答弁であった。女性医師の診療希望が多い、診療日の周知徹底を、との問いに対し、男性医師の診療は恥ずかしいと言ったことあれば、女性医師で対応できるようにしたいとの答弁であった。診療科目別損益管理が必要ではとの問いに対し、パークロードを導入しているため、軌道に乗せて原価計算もできるようにしていくとの答弁であった。

入居者の現況と連帯保証人との協議内容はどうかとの問いに対し、現在も入居中であり連帯保証人の2人とはい三再四に渡り家賃の請求を受けてきたが払ってもらえず裁判になったとの答弁であった。一般会計補正予算では、市営住宅(八代)建設費の中で転落防止柵はどのようなものかとの問いに対し、住宅間に段差があるのでそこにフェンスを施工するとの答弁であった。公園緑地費の緊急地域雇用創出特別対策事業の内容は何か、また委託先はどこか雇用する方法はどうするのかとの問いに対し、永源山公園内の病害木の除去や枯れ木処理などを行い景観整備の推進を図るとの答弁であった。また、委託先は森林組合にするが雇用の方法はハローワークから紹介を受け、日当は7000円をみているとのことであった。

農業費では地域水田農業活性化緊急対策事業はどのような取り組みをするのかとの問いに対し、県と農協が主体となって地域ブランド米を4地区に分け、それぞれ品種の設定をして産地化を進め、売れる米の分析やマーケティングの調査、食の安全、担い手の育成をはじめ農地の集積、生産者の意識改革を図る研究などを推進するとの答弁であった。4地区の生産調整の割り当てについての問いに対し、都市部の生産調整過剰面積を中山間部に分けて、おいしい米の生産をする仕組みを平成13年度から進めているとの答弁であった。



新築された市営八代住宅



代表質問

8会派の議員が登壇し、
会派を代表して質問を行いました。

青政会

宮崎 進議員

政治姿勢を明確に

特別職報酬等
審議会への
諮問内容は

宮崎 答申内
容は1市4制
度である。何
か諮問の内容
に問題があっ
たのではない
のか。

新しいまち
周南市が発足し
お互いに知恵
を出し合い地
域工コを捨て
て未来に向か
って信頼しあい
一丸となって
明日に向け行



新たな産業創出に向けた取り組みを

動するとき、議員の報酬が4
制度とは差別待遇である。
市長 議員には同じ仕事をや
っていたらいいので、やはり同
じ報酬でないといけないと言
うのが私の気持であるが、今

回1市4制度という答申をい
ただいた、これは事実なので
ある。

山口県西周南地域振興計画の
取り組みは

宮崎 西周南地域は特定重要
港湾である徳山・新南陽港を
有し、周辺臨海部には産業集
積が高く新たな産業創出と地
域活性化に向けた取り組みが
期待されるがあるが、新しい
まち周南市として早急に取り
組むべきである。

市長 西周南地域の物流と製
造一体型の産業ゾーンの形成
広域交通基盤の整備を主体と
した周南道路の整備が重要で
あり、本地域はもとより市全
体の活性化、振興にもつなが
ることから早期実現に向けて
国、県に働きかけていきたい
宮崎 特別参与の必要性は理
解しているが、定期的な会議
は行っているのか。

市長 特別参与は総合支所に
在席、まちづくりや一体感の
醸成等に尽力いただいている
重要課題や諸施策の協議をす
るため行政経営会議への出席
等、常に連絡を取り合ってい

新政会

田村勇一議員

明日の周南、
新しいまちづくり像は

田村 !理念と枠組み"ビジ
ョンと都市像#夢のあるテ
マ\$都市のアメニティは。

市長 平成15年度から2か年
のまちづくり指針として4つ
の柱、すなわち「快適で彩り
あふれるまちづくり」、「ゆと



総合判断力をつける教育を

りとするおいに
満ちたまちづく
り、「人と地球
にやさしいまち
づくり」、「未
来を拓くまちづく
り」これを基本
に市内外の交流
の推進、一体感
の醸成、市民サ
ービスの充実、
拠点性の向上、
地域核整備、合
併効果を発揮し
つつ、諸事業を
計画的に実施し
地域の発展と住
民福祉の推進を
図り、県勢発展
をリードする元
気発信都市の
創造を目指すま
ちづくりを進め
る。また、既存
性を生かし産業
と暮らし、都市
と自然の共生、
一体的なまち
づくりを進める。

教育の基本とは

田村 !周南市としての取り
組みは、"時代によつて変わ
り得る価値観は、#文学、芸
術、歴史、思想を重んじた情
緒力を育み、
教育は、
教育長 これまで蓄積してき
た実績や成果を生かし、学校

至誠会

兼重 元議員

周南市への飛翔
その準備とは

兼重 これから平成17年3月
までの期間をどう位置づける
か。!その考え方。周南市行
政の実状と問題点#特別参与
の存在をどう心得ているのか。

市長 !合併直後のこの期間
は、市民サービスの急激な変
化、低下が生じないように取
り組む。また旧2市2町の住
民が、周南市民としての誇り
が持てる一体感の醸成に努め
ていくべき。市民の目線に
立ち、よりよいサービスが提



全庁的なOA化を

供できるように頑張る。事務
の効率的な進め方では、その
体制をしつかりやってゆく。
行政上の事務的課題では電算
上のシステム統合、全庁的な
OA化、本庁と総合支所との
連携強化、行政運営方針等の
全職員への徹底など早急に取り
組む。#的確なアドバイス、
御意見をいただいている。今
後も積極的に市政運営に参画
していただく。

兼重 行政のアウトソーシン
グを。

市長 新市誕生と言うこのチ

ヤンスを積極的に捉え、行
革推進策の設置をし、人・物・
金という経営資源を有効に
活用し、自治体経営という
視点で行政全般の改革を目
指す。

兼重 少子化社会対策基本
法について基本認識は。

市長 法整備により国、県
地方公共団体、企業等が一体
となって取り組みが行われる
ことになる。子育てに対する
行動計画が平成17年3月に決
定する。

公明党

吉平 龍司議員

新市の当面する諸課題

放置車両の対応
吉平 放置車両の未然防止策
と放置自動車条例の制定を。
市長 環境問題としても条例
制定を検討したい。

景気・雇用への対応策
吉平 緊急雇用創出と若年層
へのトリアル雇用等の促進

市長 トリアル雇用
事業者への一人当たり
上限15万円の奨励金交
付制度を積極的にPR
していきたい。

吉平 多様な教育課程
編成への構造改革特区
の活用で産業創出と新
規事業者育成支援策を。

市長 ネイチャービ
ジネスの発信に向けての
特区や教育関係の特区
を調査・研究したい。



遠石交差点の事故防止策を

市長 電波利用へのルールと
適正利用への啓蒙・啓発等を
広報したい。
吉平 新市の情報化計画と電
波環境、電波の監視などへの
本市対応について。
市長 柳ヶ浜方面からの交差
点直進・右折車両滞留レーン
延長や車道拡幅の早期の供
開始へ事業を推進したい。

吉平 総合スポーツセンター
出入り口南側の横断歩道の安全策を。

市長 署名による要望の信号機設置や通行車両のスピード抑制など、公安委員会の総合的な判断を仰ぎ事故防止に万全を期したい。

日本共産党

形岡 瑛議員

個人情報保護の態勢がゼロ以下。住基ネットの凍結を

情報公開請求者の流出で市長は危機管理意識が欠けていた形岡 情報公開請求者の氏名等が流出した事件で、被害者への告知と謝罪が1週間後となるなどの対応を見ると、市長に危機管理意識が欠けていたのではないかと。

市長 私の危機管理意識が足らなかつたと思つている。今後の対応では、今回の教訓を生かしたい。

住基ネットも「安全」といって信頼はできない

形岡 今回の事件に見られる

とは別系列で、庁内LANを通じての外部からの不正侵入はないものと考えている。また住基ネット担当職員を限定する管理も行つている。守秘義務は地方公務員に規定されており、研修の中でもしっかりと検討し、職員の資質向上に努めてまいりたい。

熊友クラブ

沖田秀仁議員

多岐にわたる行政需要と行政形態のあり方は

今後の行政のあり方をどう考えるか

沖田 行政を取り巻く環境は財政面、人口構成、そして経済予測からして、誠に厳しいものがある。市長の言う市民参画の市政では、タウンミーティングであり、委員会であるが、直接行政に市民が加わる仕組みを考える必要があるのではないかと。

市長 行政需要は年々増大し複雑多岐にわたつている。市民の行政に対する要請を従来の行政手法で対処するには、おのずから限界があると考え



市民課窓口

のために膨大な経費がかかる。その一方で、住民のメリットはごくわずかであり、費用対効果の点でも新たな無駄遣いではないかと。

市長 市民の利便性向上のため行政の効率化のため必要な経費である。

わずかのすぎで大きな被害がある。凍結すべきだ

形岡 コンピューターネットワークは、100%安全はありえない。そのごくわずかのすぎから大量の個人情報流出する。住基ネットを凍結し、電子政府・電子自治体構想を根本から見直す必要がある。

市長 もう第2次稼働になつている。その中で、セキュリティも努力していく。

費用対効果の面でも疑問

形岡 全国ネットや安全対策



周南市のホームページ

る。将来に向けて議員提案の市民参加の行政も視野に入れて考えていく。

電腦自治体の早期実現を

沖田 効率的な行政を実施し市民に開かれた市政を実現するためには、IT化は避けて通れないと考える。電腦自治体を実現するためのタイムスケジュールを。

市長 電腦市役所の実現に向けて予算面でも議会にお願いして鋭意推進している。eジャパン計画にも参加し、24時間365日ノンストップ・

刷新クラブ

小林雄二議員

市民参画、男女共同参画社会、個人情報保護

小林 市民参画・男女共同参画社会実現への政策及び職員

市長 市民参画システムづくりを検討していく。男女共同参画に向けて条件整備が必要で、男女共同参画推進条例と基本計画を進めている。女性の参画が低い状況にあるが、基本は能力主義であり人材育成を図っていく。

教育長 取り組みの一つに学校の男女混合名簿がある。市内の小学校で35校中34校、中学校で18校中15校が導入している。大人が思っている以上に男女平等意識が高まっている。

小林 特別参与と行政経営会議とのかわりを整理すべき。



10月6日に開催された地域審議会(熊毛地区)

今後の地域審議会の果たす役割の特徴的なものは何か。

市長 今回、特別参与に行政経営会議に加わってもらつて、地域審議会は諮問機関であるが、まちづくり総合計画の基本構想策定に意見をいただきたい。

小林 個人情報保護のシステム上のガードは達成されているか。職務上知りうる情報の保護も重要で、守秘義務はしっかりと徹底するか。

市長 住基ネットはインターネットを利用する庁内LAN

活性化の基本戦略はどうあるべきか

吉木 「広島や福岡に負けないまちづくり」から、「広島や福岡からお客さんを呼び込めるまちづくり」への発想の転換が必要ではないか。

市長 本市の特色を生かし、独自の魅力を増していくまちづくりが必要と考える。

市長 周南市の建設方向は、「複数の地域核を持つ多極ネットワーク型都市の形成」である。ここで思い起こされるのが北九州市(多核都市)の低迷である。戦略を誤れば百万都市であつても発展はおぼつかない。

市長 周南市ではいまだに都心の範囲さえ明確でない。まずは、都心の範囲(徳山駅から国道2号線まで)を設定することを提言したいかが。



周南市の都心の設定を

成民クラブ

吉木正貴議員

周南市の基本戦略について市長の認識を

自治体としての一体化をどう進めるか

吉木 生活圏一体化は自治体ではない。自治体としての一

ワンストップの行政サービスの提供と行政業務効率の向上を確立すべく最大の努力を傾注する。

市長 今後、整備対象となる中心市街地の範囲の設定を含め検討してまいりたい。

一般質問

紙面の都合上、数多くの質問の中から一部を取り上げ、質問、答弁の要旨を記したものです。

熊毛農村婦人の家、三丘温泉プールの対策は

榎山 隆議員

榎山 平成13年3月の芸予地震により被害を受け、使用不可能となり2年5か月が経過している。両施設の今後の対策を問う。

市長 被害調査、耐震診断の結果、現地施設は危険であり、撤去の方で検討していく。榎山 代替施設の計画は。



撤去が待たれる熊毛農村婦人の家

市長 規模の内容、事業実施主体や財政面等研究した上で判断したい。

職員の意識の改革、職員の削減、徳山駅南側の開発

立石 修議員

立石 職員の意識改革を具体的にどう実行するのか。現在の職員1720名、臨時職員他795名を積極的に削減すべきではないか。

中央省庁、県庁との交流と周南市東京事務所の設置を
福田健吾議員
福田 国や県の補助対象は、地方が必要としている規模から言うと大きく乖離している中で有効な陳情等をするため、人材育成という点から市東京事務所を設置できないか。また県に向向という形で県の東京事務所へ派遣するという手法も以前新南陽市で行われていたので考えていた方がいい。

副教本で学習に興味を

中邑典誠議員

中邑 子どもは3歳までに性格を形成すると学習は明言している。学校は学習の場ではなくに子どもが興味を持って学習に取り組みかは教師の指導力が最も重大である。興味は理解度により醸成されるものであるが、特に人間形成上必要な教科は算数・理科・国語である。ぜひ3教科の教育副教本を作成していただきたい。教育長 先生方が自分たちの

創意工夫を凝らしながらプリント等で副教材をつくり補充している。検討したい。

安永 守議員

安永 地籍調査が遅れている補助率も高いこの事業を強く推進すべきだ。完了年度は、市長 土地に関する最も基礎的な調査で行政上も重要な資料、事業の早期完了を目指す。完了見込み年度は平成22年、安永 予算の総合性、計画性の中で職員の手当は積立金などで留保すべきだ。市長 労働の対価で、基金の創設が必要と考え、平成15年度中の方針決定を計画的運営のルールを検討している。

子ども模擬市議会の開催を

反田和夫議員

反田 大人の価値観だけで物事を考えるのではなく議会制民主主義を体験してもらおうと共に子どもたちに身近に行政を感じてもらおう観点から意義のあることと思うかどうか。市長 子どもたちの純粋な意



14年度実施された子ども議会

国民健康保険証の交付新市発足に伴う調整は

木原正太郎議員

木原 国民健康保険法では社会保険と明記されているが、国保料を未納・滞納している人に対する資格証明書発行などは、制裁措置、受診抑制ではないか。国民健康保険証は無条件で交付すること。

市長 慎重な取り扱いを行う。木原 合併時に調整されず、今から103項目の調整がある。住民負担やサービス低下を、どのように調整されるか。市長 総体的には不利益とならないよう考えて調整する。

ポリオの予防接種を集団接種でなく個別接種できないか

阿砂美佐男議員

阿砂 個別接種だと赤ちゃんの体調に合わせてできるかどうか。

市長 解冻されたポリオワクチンは、1か月以内に使用すること等、個別接種への条件が示されており、実施体制が整った自治体から実施しても差し支えないとなっている。周南市としてもこれから、徳山医師会なども協力、対応していきたい。

その他、新南陽市民病院の輸血用製剤は大丈夫か、について質問を行った。



ポリオの予防接種

入札方法の改善で透明性・競争性を

炭村信義議員

炭村 自治体が商品の購入、土木・建設工事等の契約をする場合競争入札が原則だが、一部の市で談合等によりこれが無視されている、公務員が談合等に関与できないように本年1月、法律が補強された。本市も透明性・競争性を高めるために、電子入札も含めた入札方法の改善を提言し、見解を伺う。

市長 入札方法の改善を検討し、予定価格の事前公表もしているが、改めて提言の電子入札も含め検討したい。

住基ネット対応農家の鳥獣被害対策

伴 凱友議員

伴 住基ネットで「情報漏えいはないと思う」など市長は危機意識がなさ過ぎる。住基ネットでは、氏名・住所・性別・生年月日の4情報しか扱わない。市長 個人情報保護の安全対策をとり、住基ネットでは4情報以外には扱わない。

伴 鳥獣被害で農家が耕作意欲をなくすような状態を放置せず、補助金の増額などの対処をすべきではないか。市長 県の補助事業の延長を求め、農業の安定化に努める。

県事業の早い実現で周南市の飛躍につなげるべき

小田浩生議員

小田 基本目標である「県勢発展をリードする元気発信都市・周南市」を創造するためには、23の県事業はもろろんのこと、県・市の強力な支援が必要である。取り組みは、市長 山口県とは常に緊密な情報交換を行いプロジェクトや協議会、期成同盟、ワーキンググループ等、強力な連携

で事業の進捗を図っていく。

その他「農道の整備（来巻）（熊毛）・小規模治山事業・道路維持管理事業費はこれで十分か」についての質問を行った。



こみ燃料化施設

新南陽こみ燃料化施設（フエニックス）は安全か

多田道壽議員

多田 去る8月19日三重県多度町でこみ固形燃料が爆発炎上して8人が死傷した。こみ燃料化施設フエニックスの管理運営に問題はないか。

市長 三重県と新南陽では固形燃料の製造方法が異なっている。即ち三重県ではこみに生石灰を加えて圧縮成型しているが、新南陽では消石灰を使用している。また、発熱の原因となる水分を2%以下に

職員の意識改革地域活性化と諸団体の育成

中村秀昭議員

中村 市民（納税者）を基盤に存在する行政は、「サービス産業」であり、「心暖まるサービス」が必要だ。今後は市民の呼び方「さん」を、「様」に変更すべきだ。市長 指摘の趣旨はわかった。職員に呼び掛け対応する。中村 地域活性化のため、積極的に全国大会などを誘致すべきだ。市長 自治体が元気を出すためにも、行政の体制を充実させた。

打てば響く行政の確立を具体的に

中津井求議員

中津井 ！職員の意識改革に取り組むとは。また現在の職員の実状把握はどのように認識しておられるか。政策立案能力向上とあるが、若い職員の政策提言は難しいのでは。#行政システムの確立とは。

新市の運営と、水道事業は

久保忠雄議員

久保 合併前各議会で議決し

市長 市民に信頼していたける市役所を目指す。職員一人ひとりが市民の視点に立ち仕事に取り組むことが重要だ。簡素で効率的な市政運営実現には、行政改革大綱の策定が必要であり、来年の12月には大綱を策定したい。

森林に経済の目を向けよ

長嶺敏昭議員

長嶺 周南市には広大な市有林がある。フアンタジアファーム構想は、合併特例債を投入しても、バイオマス発電所を核とした企業誘致や土木業者を山林に向かわせる公共事業などを含む単なる農林業対策ではなく森林の持つ再生力を活用した周南市の経済政策の一つの柱として取り組むべきだ。地域間競争の時であり、県の積極姿勢にも呼応し、すぐにも調査研究を始めよ。

市長 新鮮で貴重な政策提言であり、真剣に検討させる。

過疎地対策・80条パス導入未就園児の子育て支援

森重幸子議員

森重 ! 過疎地対策と高齢者

防災体制に万全を期せ

松永正之議員

松永 天災を人災にさせてはならない。学校をはじめ市有施設の耐震化計画は、また避難場所や避難路は表示板を設置し、平素から市民に徹底することが大事だ。障害者や子供など災害弱者対策は、市長 特に学校は、児童生徒の安全確保の上からも最優先で進め、公民館など公共施設も優先度をつけ、実施に向けて検討、研究したい。表示板は設置したい。災害弱者は地域の自主防災組織で対応、具体的な対応マニュアルはない。

競艇事業部の不足金問題を契機に外部監査の導入を

中村富美子議員

中村 「不足金の520万円これは一体どうなっているのか。普通であれば、責任者が補充するのだが、競艇事業部には責任者はいないのか。長い間、なぜ不足金をそのままにしておくのか。調査委員会に調査を依頼しなければ解決できないのか。」などの、市民の声がある。独立性と専門性が強化される外部監査は、

福祉また合併後の一体感のために、「80条パス」を導入。地域の子育てグループ育成と施策一覧の冊子作成で不安解消。市役所等にキッズスペースを。市長 80条パス導入は、周南市交通問題検討会」で議論する。

児童クラブの土曜保育を終日保育で再開を

吉光一枝議員

吉光 県内の都市部においてほとんどのところで行われている土曜保育を実施すべき。冊子については、「母子保健サービス案内版」を作成する。キッズスペースの設置は現状では無理。長時間にわたる場合、対応を検討する。



児童クラブの土曜保育を

監査体制の強化となる。導入を真剣に考えるべきでは。市長 一つの考えではあるが当面は現行のままでもいい。

きめ細かな失業者対策を中学校部活の積極的支援を

田中和末議員

田中 40代、50代の世帯主の失業者が急増し失業期間も長くなっている。きめ細かな失業者対策が必要である。市長 行政サービスの負担減免や相談体制の充実、再就職へ向けた制度のPRなど期待に沿えるよう努力したい。田中 中国・全国大会出場への補助に積極的な支援を。すると共に早い時期の支給を教育長 保護者の負担が大きくならないようにしたい。また時期については少しでも改善できないか検討したい。



中学校部活の積極的支援を

市長 学校が5日制になり、地域・家庭に子どもを帰すこととした。要望も多くない。吉光 要望は本当ではないのか。福祉事務所長 以前調査した時には、8割の子供は家庭で過ごせるということであった。吉光 県内では、1、2割の子が保育に欠けるということ。福祉事務所長 実態の把握をし、終日保育を考えていく。

家庭ごみの焼却却・脱埋立99%リサイクル化を

西林幸博議員

西林 土に戻るビニール袋を活用して食品廃棄物を堆肥化、理立・焼却処理をすべてリサイクル処理を。市長 99%リサイクル化を目指し、周南リサイクルプラザ建設に生かしていきたい。

西林 成人式を3連休の中日に開催し県外帰省者に配慮を。教育長 次回開催案内状に開催希望日の意向を調査し検討したい。西林 斎場の和室に車椅子でも食事ができる設備を。市長 対応させていたたく

母子家庭支援や市奨学金の制度改善を

橋本恵江議員

橋本 母子家庭の医療費助成の所得制限の緩和を。市長 検討してみる。橋本 母子家庭の母の就業が促進されるように。市長 実施要綱を定め就業支援事業のPRに努めていく。橋本 市奨学金制度で入学金も借りられるように。若者定住策として返還方法の工夫を。教育長 将来に向けての制度充実が必要。研究したい。市長 時代の変化に市がどう対応するか考えてみたい。

国民健康保険制度の改善を

藤井直子議員

藤井 前期高齢者の高額療養費払い戻しの簡素化をすべきではないか。市長 払い戻し率は36%である。今後対象者に個々に知らせていく。

藤井 医療費の一部負担金が減免できる制度を広く知らせ申請書の窓口設置を。健康福祉部長 どういう方法で周知するのがいいか検討する。窓口設置は可能である。

公共施設設置調査表を活用し住民ニーズにこたえるべき

村上秀夫議員

村上 調査表によると旧熊毛町において上水道の問題もあるが、社会福祉施設や医療施設の整備水準が、県平均を下回っている。合併により介護保険、国民健康保険も統一された。負担と受益の公平と公正の観点から地勢を利用した施設整備を進め、地域格差の是正を図るべきではないか。市長 地域審議会の皆様の声を聞き、議会に諮る。

競艇事業の今後や補助金のあり方は

吉鶴猛議員

吉鶴 競艇事業は赤字基調になっている。これは構造的なものだ。状況を市民に説明し大いに議論すべきだ。税の投入はないと確認したい。市長 2002年度3億6000万円の赤字。改善計画があつてはならないと考える。



公有地の放置車両撤去を

廃車処理条例を制定し、放置車両の撤去を

井手上利夫議員

井手上 公道に、駐車場、その他の公有地に、長期間放置し、廃車と見受けられる車両が多数ある。「廃車認定委員会」設置を含めた市条例を制定し、迅速な廃車判定、迅速な撤去を行えるよう提言する。市長 放置車両の実態は旧徳山市で76台、旧新南陽市で10台、旧熊毛町で0台、旧鹿野町で2台である。できるだけ早く市条例の制定に向け取り組んでいきたい。

「自然再生推進法」施行を受け環境行政の強化 充実を

金井光男議員

金井 自然環境を保全、再生

吉鶴 補助金は周南市の行政文化の視点と透明性、公平性など新しい基準によるべきだ。市長 提案の市民参加型(立候補制)の採用を検討したい。行革大綱の中で検討する。



文化の拠点サンウイング熊毛

サンウイング熊毛買い取り後の管理運営は

上田悟議員

上田 サンウイング熊毛は、現在商工観光課の直轄施設として位置付けられ、現実の管理は周南市熊毛勤労者福祉財団に委託されている。財団は15年度末で解散となる。今後今以上のバランスの取れた文化的自主事業と、貸し館事業の運営管理がぜひ必要。市長 現在買い取りが成立し、移転手続きを行っている。今後の運営管理をどうするか、新年度に向けて検討して行くが今以上の事業を推進したい。

熊毛地域に安全な水を早く

中原重之議員

中原 熊毛地域の市民に安全で安定した水を給水することは喫緊の課題だ。プロジェクトチームをつくり、早く方策を示すべきだ。市長 提案のあったプロジェクトをつくり検討したい。環境生活部長 11月末に企業協議会があるので、対策案を作り相談したい。

中原 旧新南陽市のように学校図書館に司書を配置するように。教育長 それが見望しいが、予算との関係がある。

公文書公開請求処理簿の流出について

【9月9日報告分】

8月11日、報道機関より、個人情報が入った資料を入手しているとの連絡があり、同日その資料が、情報公開窓口で所管している「公文書公開請求処理簿」を取りまとめた「情報公開の状況」という冊子の1ページで、平成11年の4月から8月までの受付分、6件5名の方の一覧表であることを確認しました。

直ちに現在の事務処理方法等を確認の上、流出の経路原因について調査を開始すると同時に、情報公開窓口及び文書担当への再発防止対策を講じ、その後、情報が流出された方に説明、謝罪を申し上げたところです。

流出の経路については、通報をいただいた報道機関、また平成11年度以降のすべての担当者への聞き取り調査を行いました。資料が匿名の方からの通報によるものために、流出資料の範囲、時期等の特定ができない状況です。また、原因についても、担当者が不注意により本来秘匿すべき住所、個人名などの個人情報情報を消さないまま提供し

た可能性が高いと思われるが、第三者が故意に資料を持ち出したなどの可能性も否定できず、現在のごとく特定できない状況にあります。

再発防止対策については、既に個人情報を含む文書は鍵のかかる引き出しに保管する、処理済みの資料は窓口から引き上げするなど、極力、個人情報を含む文書の作成は必要最小限とし、表記及び配付についても簡素化する措置を講じています。

あわせて8月18日、庁内全課に文書管理及び個人情報取り扱いについて十分留意するよう周知徹底を図るとともに、歴代の総務課長以下、文書事務担当者について、9月3日付で文書による訓告処分としました。

【9月22日報告分】

9月16日午後、報道機関の方が来庁され、個人情報が入った資料が投函されたので、その件について取材したい旨の申し出がありました。その処理簿のコピー

あります。今後の措置ですが、従来の取り扱いを廃止して、繰替払による適正な会計処理を行うこととし、9月6日から実施をさせていただいています。そのことにより、最終的な金額は本場149万7256

競艇の不足金にかかわる監査結果について

9月29日付で住民監査請求にかかわる監査結果が、地方自治法第242条第4項の規定により通知され、市長に対し勧告及び要望がなされました。

監査結果として、8月20日現在で資金前渡の精算に必要な現金が522万5535円不足していることを確認しましたが、不足金の発生時期及び原因については、60日という限られた期間内では関係職員からの事情聴取及び関係帳簿書類による調査のいずれからも現時点では特定できず、責任の所在についても明らかになっていません。

しかし、不足金があるのは事実であり、市長においては引き続き真相究明に努め、4点について適正に措置されたという勧告、要望がありました。

円、呉場外97万1794円、合計246万9050円となります。この現金につきましては、9月10日に今年度の歳入として処理をすることとしています。

それを受けて、今後、この勧告、要望等を真摯に受けとめ、適正に対処し回答したいと考えております。

市長への勧告及び要望

！競艇事業部事業資金にかかわる不足金について、発生時期及び原因、責任の所在を明確にされ、それに基づいて損害賠償を請求されたい。

（勧告）

「真相究明の調査の過程で、横領に値する事実があれば、告発の措置をとられたい。」

（要望）

「競艇事業部においては、多額の現金を取り扱う職場でありながら、その基本となる資金残高との照合・点検がある。そこにされ、金庫の管理など現金の管理体制が不十分であったため、そのことが不足金

を生むこととなり、発見を遅らせ、市民に疑惑と不信感を招いたことは、まことに残念であり、遺憾である。」

長年の資金前渡金をはじめとする事業資金の管理について、適正を期されるよう強く要望する。

（要望）

（指摘事項）

報酬審議会の答申結果について

第1回審議会は、8月7日に開催され、周南市にふさわしい報酬額等について、「白紙諮問」をいたしました。これは、市長としての考え方を示すことにより、各委員さんの自由闊達な意見を阻害してはならないと、考えたからであります。

第2回は、8月20日、第3回は、8月27日に開催し、同一職務同一報酬、議員活動の増加、また周南市の財政状況、議員報酬を旧徳山市に合わせるとした場合の経費負担と長期的な

と、これら2件の流出は、同じ時期、同じ物に対して発生したものと考えています。今回は、前回に加え、作成途中のこみ、あるいは冊子で廃棄処分した際に出したとの想定も考え、調査を実施しました。

次に、流出の時期ですが、今回の流出は平成10年11月4日から平成11年3月3日までの受付分、11年の3月17日以降に作成した物でござい

ます。この2件の流出が同時期と想定いたしますと、その時期は平成11年9月3日から同年12月10日までの間になるものと考えております。

なお、警察への被害届けの提出、入手した個人名が記載された資料を報道機関に送付することが不法行為に当たるかどうかなどについて、顧問弁護士、また、警察と協議をしております。再発防止対策については、改善いたしました現在の体制を厳正に実行していきたいと考えています。

現金出納簿に記載のない現金について

競艇事業

金額については、徳山本場が、8月20日現在、148万7485円、呉場外発売場が8月21日現在、99万5074円、計248万2559円となっており、その目的はお客様からお金をそのままの普通公共団体の対する事務の支出事務の委託（を）確認し、歳入歳出予算に計上された

が、8月20日現在、148万7485円、呉場外発売場が8月21日現在、99万5074円、計248万2559円となっており、その目的はお客様からお金をそのままの普通公共団体の対する事務の支出事務の委託（を）確認し、歳入歳出予算に計上された

過ぎた場合は、事故収入とし、一方お金が不足する場合は事故補てん金として会計処理することとなっております。

しかし、実際の取り扱いは5千円を超える事故収入は会計処理をしていましたが、5千円以下の事故収入は現金として留保し、事故補てん金として、支払いをしていました。他の目的に使用しないとはいえ、不適切な会計処理を行っていることに深く反省をしております。

また、現在調査中の運用資金の不足金とは、別の問題で

政告旨

行報(要)

を通過して行われていないが、この仕組みの法的位置付け（地方自治法第252条の14（他の普通公共団体の対する事務の委託）が地方自治法施行令第165条の3（私人に対する支出事務の委託）を確認し、歳入歳出予算に計上された

を通過して行われていないが、この仕組みの法的位置付け（地方自治法第252条の14（他の普通公共団体の対する事務の委託）が地方自治法施行令第165条の3（私人に対する支出事務の委託）を確認し、歳入歳出予算に計上された

競艇場における場間相互の払い戻し及び光市営分払い戻しにかかわる立替払いは仕組みについては、市の歳計（歳入歳出）を通過して行われていないが、この仕組みの法的位置付け（地方自治法第252条の14（他の普通公共団体の対する事務の委託）が地方自治法施行令第165条の3（私人に対する支出事務の委託）を確認し、歳入歳出予算に計上された

合併効果、現状の財政負担を増加させないこと、議員年金の状況等さまざまな観点から検討・協議が行われました。最終的な意見の取りまとめの段階で、大きく二つの考え方がありました。

一つは、現状の財政支出を増やすことなく直ちに合併の経済効果を発揮すべきであり、市民サービスの上で向上させるべきであると考え、一方、同一職務同一報酬の観点から旧徳山市の報酬額に合わせ、議員報酬総額を増やす

すことも可とする意見で、一時的な経費増があっても、2年後以降には合併の効果が生じるという考え方であり、こうした議論の結果、まず議員報酬の総額をどうするのかについて採決が行われ、多数決の結果、現状を抑えるが6人、総額を増やすことも可とするが3人、議員報酬の総額を現状に抑えることが決定されたところであり、

続いて、議員報酬額をどうするかについて採決が行われ、多数決の結果、1市4制度が7人、報酬額を合わせると1人で、1市4制度が最終的に決定され、8月23日に「現行の報酬額に据え置く」とする答申がなされました。

私といたしましては、この答申内容を重く受けとめさせていただきます。

その一方で、市民の代表として引き続き合併の未調整事項の解決のために日夜御苦勞をいただいております。議員の皆様に対し、出身2市2町による報酬格差のない状況で、重要な職務に当たっていただける環境をつくり出すことの重要性も十分に認識しております。答申がออกมาして後も、その対応につきまして熟慮をいたしているところ

議 会 日 誌

9月

- 1日 健康福祉委員会
- 2日 会派代表者会議・議会運営委員会
行政改革研究会
- 8日 議会運営委員会
- 9日、10日 本会議
- 11日 本会議
予算決算特別委員会
企画総務委員会
- 12日 本会議(代表質問)
- 16日 本会議(代表質問)
議会広報編集特別委員会
- 17日～22日 本会議(一般質問)
- 24日、25日 各常任委員会・分科会

10月

- 2日 予算決算特別委員会
本会議
- 6日 山口県市議会議長会臨時総会
埼玉県吉川市議会行政視察来市
- 7日 瀬戸内海地区議会競艇連絡協議会・臨時総会(岡山県倉敷市)
- 8日 富山県大島町議会行政視察来市
兵庫県揖保川町議会行政視察来市
行政改革研究会
- 8日～13日 オーストラリアタウンズビル市百年祭・姉妹都市調印式
- 9日 山形県上市市議会行政視察来市
愛媛県東予市議会行政視察来市
- 10日 議会広報編集特別委員会
- 15日 本会議(臨時会)
兵庫県龍野市議会行政視察来市
- 16日 佐賀県呼子町議会行政視察来市
- 20日 議会広報編集特別委員会
富山県滑川市議会行政視察来市
- 21日 福島県須賀川市議会行政視察来市
北海道深川市議会行政視察来市
行政改革研究会
- 22日 中国市議会議長会臨時総会(岡山市)
愛知県豊川市議会行政視察来市
愛媛県川之江市議会行政視察来市
- 23日 議会広報編集特別委員会
北海道月形町議会行政視察来市
- 23日、24日 企画総務委員会行政視察(熊谷市・桐生市)
- 24日 秋田県角館町議会行政視察来市
- 27日 議会広報編集特別委員会
愛媛県西條市議会行政視察来市
- 27日～29日 企画総務委員会行政視察(佐賀市・大村市・筑後市)
- 28日 三重県津市議会行政視察来市
熊本県坂本村議会行政視察来市
- 29日 高知県中村市議会行政視察来市
島根県佐田町議会行政視察来市
- 30日 茨城県岩井市議会行政視察来市
- 31日 青森県八戸市議会行政視察来市

行政改革研究会

合併に伴い旧2市2町の統合整理が進む中で、新市の行政が市民にとってよりよいものとなるためにはどうあるべきか、議会として考えていこうと、9月2日、行政改革研究会を発足しました。

合併に伴い旧2市2町の統合整理が進む中で、新市の行政が市民にとってよりよいものとなるためにはどうあるべきか、議会として考えていこうと、9月2日、行政改革研究会を発足しました。

座長 福田文治
副座長 橋本憲江
委員 沖田秀仁
兼重 元
西林幸博
宮崎 進
和田明信

形岡 瑛
児玉研一
広本武生
吉鶴 猛

研究会では、行政事務のIT化の推進、補助金の見直し、外郭団体、民間委託

議会の傍聴を してみませんか

本会議や一般質問、また委員会等、どなたでも傍聴できます。
12月定例会は12月1日から12月22日まで開催される予定です。
本会議のようすはCCS17ch、Kビジョン32chで実況放送されます。

あなたの声をお聞かせ下さい

議会の一層の活性化と読みやすく親しみやすい紙面作りのために、ぜひ『あなた』の御意見を聞かせください。

傍聴のお問い合わせ・ご意見は

【Eメールアドレス】
gikai@city.shunan.yamaguchi.jp
☎0834-22-8504

編 集 後 記

表紙の写真

10月12日、せせらぎパーク鹿野オートキャンプ場で開催された「わんぱくフェスタ」で楽しむ子ども達の様子。
当日は、小雨にもかかわらず、市内外より約1300名が集い、つり大会、乗馬体験、魚のつかみ取り、丸太切、わんぱくマラソン大会など盛りだくさんの催しに子どもたちは大喜びの一日でした。

周南市が発足して早6か月が過ぎました。

徳山競艇事業資金の不足金問題。簿外現金の発覚や公文書公開請求処理簿の流出問題など、まさに怒涛の船出です。

今こそ勇敢に過去のしがらみを断ち切り、組織の体質改善や業務管理体制を確立し、誠実と英知で住民本位の行政体制を樹立しなければなりません。

議員もまた一丸となって、在任特別期間を新生周南市の基盤づくりのために、全力を尽くしてまいります。